

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東証二部
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 世志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北村 竹朗 TEL (044) 520-0106
 半期報告書提出予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	26,906	4.6	373	—	443	—	194	—
18年12月中間期	25,728	3.1	△250	—	△193	—	△155	—
19年6月期	54,177	—	952	—	1,107	—	660	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	11	26	11	15
18年12月中間期	△8	89	—	—
19年6月期	37	94	37	61

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	26,953		11,668		43.3	676	63	
18年12月中間期	28,150		10,896		38.6	625	86	
19年6月期	28,190		11,593		41.0	671	25	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 11,662百万円 18年12月中間期 10,864百万円 19年6月期 11,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	374	604	△806	5,144
18年12月中間期	△635	△784	489	3,811
19年6月期	939	180	△890	4,971

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	4 00	4 00	8 00
20年6月期	4 00	—	—
20年6月期(予想)	—	7 00	11 00

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,500	4.3	1,650	73.3	1,720	55.3	960	45.4	55	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 17,560,242株 18年12月中間期 17,536,242株 19年6月期 17,560,242株
- ② 期末自己株式 19年12月中間期 324,131株 18年12月中間期 176,731株 19年6月期 324,131株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年12月中間期	24,139	4.4	251	—	423	—	244	—
18年12月中間期	23,113	△3.0	△393	—	△191	—	△85	—
19年6月期	48,792	—	513	—	919	—	750	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年12月中間期	14	18						
18年12月中間期	△4	88						
19年6月期	43	14						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
19年12月中間期	23,507	10,665	10,665	45.4	618	78		
18年12月中間期	24,719	9,790	9,790	39.6	563	97		
19年6月期	24,447	10,513	10,513	43.0	609	95		

（参考）自己資本 19年12月中間期 10,665百万円 18年12月中間期 9,790百万円 19年6月期 10,513百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	50,500	3.5	1,200	133.7	1,500	63.2	900	19.9	52	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（2）通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（以下、中間期）における我が国経済は、堅調な企業収益や個人消費により依然ゆるやかに伸長しております。しかし原油価格の高騰に加え、米国における低所得者向け住宅融資問題（いわゆるサブプライムローン問題）に端を発する金融不安により、経済減速懸念が広がりました。

車両輸送業界におきましては、自動車の国内需要低迷、原油価格の上昇に加えて環境問題への対応、人手不足など厳しい経営環境が続いております。

《自動車の国内販売及び燃料小売価格動向》

国内販売台数 単位:台	平成18年7月～12月	平成19年7月～12月	前年比
新車			
国内メーカー *1	2,668,508	2,511,127	94.1%
(うち日産自動車) *1	337,095	328,337	97.4%
海外メーカー *2	117,931	115,681	98.1%
中古車			
乗用車他 *3	2,631,823	2,139,914	81.3%
軽自動車 *4	1,392,936	1,361,899	97.8%
中古車合計	4,024,759	3,501,813	87.0%

*1 …日本自動車工業会統計データより算出
 *2 …日本自動車輸入組合統計データより算出
 *3 …日本自動車販売協会連合会統計データより算出
 *4 …全国軽自動車協会連合会統計データより算出

平均店頭価格 *5	平成18年7月～12月	平成19年7月～12月	前年比
軽油 (円/L)	117	125	106.8%
レギュラーガソリン (円/L)	140	147	105.0%

*5 …石油情報センター統計データより算出（月次データの単純平均値）

このような環境下ではありますが、当社グループにおきましては収益を維持・拡大する取り組みを、各事業において進めてまいりました。

①車両輸送関連事業

車両輸送事業においては平成19年7月より、営業体制の強化に着手しました。地域に密着した営業活動を展開するために日本を6つのブロックに分け、それぞれに営業部を設置、進捗管理の厳格化を進めております。また大口優良顧客に対するきめ細かいサポートと積極的なアプローチにより当社輸送受託シェア拡大を目指し、需要の縮小に負けない強い営業体制の確立を進めております。また、近年より輸送料金の適正化・輸送方法の抜本的見直しにより進めてまいりました「輸送収益改善活動」は鋭意継続中であり、特に輸送経路・手段の見直しは、燃料単価の高騰による輸送コスト増加を吸収するためには欠かせないものであると同時に、納期短縮によるサービス向上に繋がる方策であるため当社グループの重要課題の1つとなっております。

一方車両整備事業においては、新車の納車前整備の受託量が増えたこと等により売上の拡大を図ることが出来ました。

この結果、車両輸送関連事業の売上高は233億72百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は9億40百万円（前年同期比164.0%増）となりました。

②カーセクション事業

カーセクションへの出品台数は足元減少傾向にありました。当中間期においてはその巻き返しを図るべく、新たに鹿児島でカーセクション会場を開設する一方、経費削減の取り組みも進めてまいりました。しかし国内中古車需要縮小の影響もあり、売上を伸ばすには至りませんでした。

この結果、カーセクション事業の売上高は4億34百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1億15百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

③一般貨物輸送事業

当中間期における一般貨物輸送事業は、3PL事業の新規獲得や採算性の低い商品センターの統廃合など、いくつかの施策を実行してまいりました。また子会社である苅田港海陸運送(株)、(株)九倉の収益改善が進みました。

この結果、一般貨物輸送事業の売上高は30億99百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は70百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は269億6百万円（前年同期比4.6%増）となり、利益面では平成19年5月に行った本社移転に伴う費用増もありましたが営業利益は3億73百万円（前年同期は2億50百万円の営業損失）、経常利益は4億43百万円（前年同期は1億93百万円の経常損失）、中間純利益は1億94百万円（前年同期は1億55百万円の中間純損失）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、金融不安による不透明感が残る上、高騰を続ける原油価格や為替の動向などが企業業績にも影響を与え始めており、予断を許さない状況が続いております。

物流業界には燃料単価の上昇により輸送コストが増加し、さらに車両輸送業界においては自動車の国内需要の縮小により積荷の絶対量は減少傾向が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは新しい営業体制のもと積極的な顧客へのアプローチにより、車両輸送のボリュームを確保・拡大してまいります。同時に「輸送収益改善活動」は引き続きスピードを上げて取り組んでまいります。主要事業での取り組みに加えて、収益性の高いカーセレクション事業の出品台数拡大、一般貨物輸送事業での拠点別採算性の追求を進め、当期の見通し達成に向けて邁進する所存です。

以上のとおり、当社グループの業績は原油価格や自動車の国内需要の動向により変動する可能性はありますが、現時点における平成20年6月期の業績予想は売上高565億円（対前期比4.3%増）、営業利益16億50百万円（対前期比73.3%増）、経常利益17億20百万円（対前期比55.3%増）、当期純利益9億60百万円（対前期比45.4%増）を見込んでおり、平成19年6月期決算短信（平成19年8月10日開示）からの変更はありません。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、125億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億91百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が4億54百万円、有価証券が14億99百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、143億61百万円となりました。これは主に、システム開発費の償却等により無形固定資産その他が2億4百万円、繰延税金資産が1億45百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、269億53百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.6%減少し、71億33百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億67百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が2億58百万円、未払金等の流動負債その他が2億43百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、81億51百万円となりました。これは主に、長期借入金が6億51百万円、退職給付引当金が4億12百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.9%減少し、152億85百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、116億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億25百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、51億44百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億74百万円(前中間連結会計期間は6億35百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億43百万円、減価償却費3億23百万円、売上債権の減少額4億54百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額4億12百万円、仕入債務の減少額2億58百万円、法人税等の支払額1億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億4百万円(前中間連結会計期間は7億84百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入26億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出17億95百万円、貸付金の貸付による支出1億45百万円によるものであります。

(財務キャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6百万円(前中間連結会計期間は4億89百万円の獲得)となりました。支出の主な内容は借入金の返済による支出7億37百万円、配当金の支払68百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率（％）	40.9	40.5	38.8	41.0	43.3
時価ベースの自己資本比率 （％）	—	—	42.6	24.8	36.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	8.1	16.2	5.9	4.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	8.2	4.4	14.2	12.3	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分
の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

当中間期におきましては、平成19年6月期決算短信（平成19年8月10日開示）により公表いたしました配当予想通り、1株当たり4円を実施することを本日開催の取締役会で決議いたしました。また、年間配当金につきましては通
期の見通しに反映いたしますと1株当たり11円となる予定であります。この結果、当期末配当金は1株当たり7円を
予定しております。

（5）事業等のリスク

第61期有価証券報告書（平成19年9月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省
略しております。当該有価証券報告書は当社ホームページにてご覧いただくことができます。

▼当社ホームページ

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>（「IRライブラリ」より）

《関係会社の状況》

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	役員 兼務 (名)	設備の 賃借	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	車両輸送関連事業・ カーセクション事 業・一般貨物輸送事 業	2	建物 他	100.0	当社から車両輸送、一般貨物 輸送を受託しております。 カーセクションにおける構 内作業を受託しております。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事業・ カーセクション事 業	2	建物 他	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。九州地区でのカー セクションにおける構内作 業を受託しております。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事業・ 一般貨物輸送事業	3	—	100.0	当社より設備投資資金の借入 れを行っております。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	2	車両 運搬具	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。
株式会社 フルキャストドライブ	東京都 目黒区	100	車両輸送関連事業	3	—	51.0	当社に対して人材派遣を行っ ております。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	3	車両 運搬具	100.0	当社が車両の整備を受託して おります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題 については、平成19年6月期中間決算短信（平成19年2月14日開示）で、又(3) 中長期的な会社の経営戦略 については平成19年6月期決算短信（平成19年8月10日開示）により公表いたしました内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。当該中間決算及び決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

▼当社ホームページ

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>（「IRライブラリ」より）

▼東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		対前期末 比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	3,236		4,607		3,715			
2. 受取手形及び売掛金	※3	5,539		5,800		6,255			
3. 有価証券		799		798		2,297			
4. たな卸資産		143		201		199			
5. 繰延税金資産		81		197		84			
6. その他		1,296		1,013		912			
貸倒引当金		△61		△28		△31			
流動資産合計		11,036	39.2	12,591	46.7	13,433	47.7		△841
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	4,329		3,558		3,558			
減価償却累計額		3,273	1,056	2,618	939	2,587	970		
(2) 機械装置及び運搬具		2,063		1,874		1,918			
減価償却累計額		1,814	249	1,686	188	1,706	212		
(3) 工具、器具及び備品		357		377		373			
減価償却累計額		280	77	285	92	272	100		
(4) 土地	※1	9,336		8,952		8,952			
(5) 建設仮勘定		0		1		—			
有形固定資産合計		10,720	38.1	10,174	37.8	10,236	36.3		△61
2. 無形固定資産									
(1) のれん		135		102		118			
(2) その他		1,457		1,114		1,318			
無形固定資産合計		1,592	5.6	1,216	4.5	1,437	5.1		△221
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,522		383		437			
(2) 繰延税金資産		2,599		1,815		1,961			
(3) その他		697		830		728			
貸倒引当金		△17		△58		△45			
投資その他の資産合計		4,801	17.1	2,971	11.0	3,082	10.9		△111
固定資産合計		17,114	60.8	14,361	53.3	14,756	52.3		△394
資産合計		28,150	100.0	26,953	100.0	28,190	100.0		△1,236

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		対前期末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		3,287		3,412		3,671			
2. 短期借入金	※1	1,446		354		398			
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,321		1,336		1,377			
4. 未払法人税等		109		219		199			
5. 未払消費税等		91		141		107			
6. 賞与引当金		64		390		122			
7. その他		1,200		1,279		1,522			
流動負債合計		7,520	26.7	7,133	26.5	7,399	26.3		△266
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	2,940		2,019		2,670			
2. 退職給付引当金		5,132		4,485		4,898			
3. 役員退職慰労引当金		134		187		171			
4. 繰延税金負債		82		86		84			
5. 土地再評価に係る 繰延税金負債		1,443		1,371		1,371			
6. その他		0		0		0			
固定負債合計		9,733	34.6	8,151	30.2	9,196	32.6		△1,045
負債合計		17,253	61.3	15,285	56.7	16,596	58.9		△1,311
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,386	12.0	3,390	12.6	3,390	12.0		—
2. 資本剰余金		3,200	11.4	3,204	11.9	3,204	11.4		—
3. 利益剰余金		4,954	17.6	5,933	22.0	5,808	20.6		125
4. 自己株式		△74	△0.3	△132	△0.5	△132	△0.5		—
株主資本合計		11,468	40.7	12,396	46.0	12,271	43.5		125
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		58	0.2	34	0.1	67	0.2		△32
2. 土地再評価差額金		△662	△2.3	△769	△2.8	△769	△2.7		—
評価・換算差額等合計		△603	△2.1	△734	△2.7	△702	△2.5		△32
III 少数株主持分									
少数株主持分		32	0.1	5	0.0	23	0.1		△18
純資産合計		10,896	38.7	11,668	43.3	11,593	41.1		74
負債純資産合計		28,150	100.0	26,953	100.0	28,190	100.0		△1,236

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			25,728	100.0		26,906	100.0	1,177	54,177	100.0
II 売上原価			23,664	92.0		24,206	90.0	541	48,554	89.6
売上総利益			2,064	8.0		2,700	10.0	635	5,622	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,315	9.0		2,326	8.6	11	4,670	8.6
営業利益又は営業損失 (△)			△250	△1.0		373	1.4	624	952	1.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			13				8	
2. 受取配当金		0			0				11	
3. 固定資産賃貸料収入		17			—				28	
4. 受取手数料		54			59				115	
5. その他		37	111	0.4	40	114	0.4	3	101	264
V 営業外費用										
1. 支払利息		37			36				76	
2. その他		16	54	0.2	8	44	0.2	△9	32	109
経常利益又は経常損失 (△)			△193	△0.8		443	1.6	637	1,107	2.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	6			6				1,220	
2. 投資有価証券売却益		—	6	0.0	—	6	0.0	0	27	1,247
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	0			0				3	
2. 固定資産除却損	※4	4			6				24	
3. 投資有価証券評価損		—			—				799	
4. 本社移転関係費用		—			—				106	
5. その他		—	4	0.0	—	6	0.0	2	12	946
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失 (△)			△192	△0.8		443	1.6	635	1,409	2.6
法人税、住民税及び事業税		69			210				303	
法人税等調整額		△94	△25	△0.1	56	267	1.0	292	465	768
少数株主損失			11	0.1		18	0.1	6	19	0.0
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			△155	△0.6		194	0.7	349	660	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△70		△70
中間純損失			△155		△155
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2	2	△225	△73	△293
平成18年12月31日残高（百万円）	3,386	3,200	4,954	△74	11,468

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当					△70
中間純損失					△155
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10		△10	△11	△21
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△10	—	△10	△11	△315
平成18年12月31日残高（百万円）	58	△662	△603	32	10,896

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68		△68
中間純利益			194		194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	125	—	125
平成19年12月31日残高（百万円）	3,390	3,204	5,933	△132	12,396

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68
中間純利益					194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△32	—	△32	△18	△50
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△32	—	△32	△18	74
平成19年12月31日残高（百万円）	34	△769	△734	5	11,668

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			660		660
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金取崩			107		107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	6	6	627	△131	509
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					13
剰余金の配当					△139
当期純利益					660
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金取崩					107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1	△107	△108	△19	△128
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1	△107	△108	△19	381
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		△192	443		1,409
減価償却費		320	323		657
のれん償却額		16	16		33
貸倒引当金の増減額		△2	9		△4
賞与引当金の増減額		△56	267		2
退職給付引当金の減少額		△286	△412		△520
役員退職慰労引当金の増減額		△6	16		30
受取利息及び受取配当金		△1	△14		△19
支払利息		37	36		76
投資有価証券売却益		—	—		△27
投資有価証券評価損		—	—		799
固定資産除売却損益		△1	0		△1,192
売上債権の増減額		503	454		△212
たな卸資産の増減額		17	△2		△38
その他流動資産の増減額		△365	△83		0
仕入債務の減少額		△412	△258		△28
その他流動負債の増減額		△179	△246		144
未払消費税等の増加額		14	33		31
その他		1	△1		△3
小計		△591	581	1,172	1,139
利息及び配当金の受取額		1	8		17
利息の支払額		△37	△36		△76
法人税等の支払額		△8	△178		△139
営業活動によるキャッシュ・フロー		△635	374	1,009	939

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入支出		△58	△18		△76
定期預金の払戻収入		34	—		34
有価証券の取得による支出		—	△1,795		△1,796
有価証券の償還による収入		—	2,600		1,000
有形固定資産の取得による支出		△249	△35		△473
有形固定資産の売却による収入		8	9		1,824
無形固定資産の取得による支出		△165	△17		△265
投資有価証券の取得による支出		△1	△0		△1
投資有価証券の売却による収入		0	—		327
貸付けによる支出		△76	△145		△96
貸付金回収による収入		2	25		17
その他		△278	△17		△312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△784	604	1,388	180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		4,285	925		8,600
短期借入金返済による支出		△3,488	△969		△8,851
長期借入れによる収入		470	—		970
長期借入金返済による支出		△639	△692		△1,351
株式の発行による収入		5	—		13
自己株式の取得による支出		△73	—		△131
配当金の支払額		△69	△68		△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		489	△806	△1,295	△890
IV 現金及び現金同等物の増減額		△929	173	1,103	230
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,741	4,971	230	4,741
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,811	5,144	1,333	4,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荻田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 東洋物産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社荻田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社荻田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、当社の賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなったため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。	—
—	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料収入」(当中間連結会計期間は5百万円)は、営業外収益の総額の10分10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
(注記事項 中間連結損益計算書関係 ※1) 「情報処理費」は、前中間連結会計期間は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。	—
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,450百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,602百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,083百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td></td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>(2)金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>東洋物産株式会社</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>陸友物流有限公司</td><td>58百万円</td></tr> </table>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	126百万円	土地	1,450百万円	計	1,602百万円	短期借入金	346百万円	一年以内返済予定長期借入金	226百万円	長期借入金	510百万円	計	1,083百万円		4百万円	東洋物産株式会社	9百万円	陸友物流有限公司	58百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,644百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>714百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td></td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(2)金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>東洋物産株式会社</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>陸友物流有限公司</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>(3)取引先への金融機関が行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td></td><td>15百万円</td></tr> </table>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	118百万円	土地	1,501百万円	計	1,644百万円	短期借入金	204百万円	一年以内返済予定長期借入金	168百万円	長期借入金	341百万円	計	714百万円		1百万円	東洋物産株式会社	4百万円	陸友物流有限公司	78百万円		15百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,647百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>817百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td></td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>(2)金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>東洋物産株式会社</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>陸友物流有限公司</td><td>81百万円</td></tr> </table>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	121百万円	土地	1,501百万円	計	1,647百万円	短期借入金	198百万円	一年以内返済予定長期借入金	209百万円	長期借入金	408百万円	計	817百万円		2百万円	東洋物産株式会社	1百万円	陸友物流有限公司	81百万円
定期預金	25百万円																																																																					
建物及び構築物	126百万円																																																																					
土地	1,450百万円																																																																					
計	1,602百万円																																																																					
短期借入金	346百万円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	226百万円																																																																					
長期借入金	510百万円																																																																					
計	1,083百万円																																																																					
	4百万円																																																																					
東洋物産株式会社	9百万円																																																																					
陸友物流有限公司	58百万円																																																																					
定期預金	25百万円																																																																					
建物及び構築物	118百万円																																																																					
土地	1,501百万円																																																																					
計	1,644百万円																																																																					
短期借入金	204百万円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	168百万円																																																																					
長期借入金	341百万円																																																																					
計	714百万円																																																																					
	1百万円																																																																					
東洋物産株式会社	4百万円																																																																					
陸友物流有限公司	78百万円																																																																					
	15百万円																																																																					
定期預金	25百万円																																																																					
建物及び構築物	121百万円																																																																					
土地	1,501百万円																																																																					
計	1,647百万円																																																																					
短期借入金	198百万円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	209百万円																																																																					
長期借入金	408百万円																																																																					
計	817百万円																																																																					
	2百万円																																																																					
東洋物産株式会社	1百万円																																																																					
陸友物流有限公司	81百万円																																																																					
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>18百万円</td></tr> </table>	受取手形	18百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>24百万円</td></tr> </table>	受取手形	24百万円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>28百万円</td></tr> </table>	受取手形	28百万円																																																														
受取手形	18百万円																																																																					
受取手形	24百万円																																																																					
受取手形	28百万円																																																																					
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td>2,550百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	450百万円	差引残高	2,550百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td>3,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1百万円	差引残高	3,000百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td>3,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1百万円	差引残高	3,000百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																					
借入実行残高	450百万円																																																																					
差引残高	2,550百万円																																																																					
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																					
借入実行残高	1百万円																																																																					
差引残高	3,000百万円																																																																					
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																					
借入実行残高	1百万円																																																																					
差引残高	3,000百万円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,158百万円 賞与 11 退職給付費用 52 役員退職慰労引当金 20 繰入額 福利厚生費 215 情報処理費 270 貸倒引当金繰入額 1 減価償却費 15	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,134百万円 賞与 64 退職給付費用 7 役員退職慰労引当金 20 繰入額 福利厚生費 198 情報処理費 224 貸倒引当金繰入額 14 減価償却費 17	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,366百万円 賞与 24 退職給付費用 98 役員退職慰労引当金 59 繰入額 福利厚生費 409 情報処理費 518 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 32
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円	※2 固定資産売却益の内訳 旧本社土地建物売却益 1,211百万円 機械装置及び運搬具 9百万円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 無形固定資産(その他) 15百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）①	17,518,242	18,000	—	17,536,242
合計	17,518,242	18,000	—	17,536,242
自己株式				
普通株式（注）②	531	176,200	—	176,731
合計	531	176,200	—	176,731

(注) ①普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による18,000株であります。

②普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による176,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

b. 基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	利益剰余金	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式	324,131	—	—	324,131
合計	324,131	—	—	324,131

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	4	平成19年6月30日	平成19年9月26日

b. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	4	平成19年12月31日	平成20年3月17日

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)①	17,518,242	42,000	—	17,560,242
合計	17,518,242	42,000	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)②	531	323,600	—	324,131
合計	531	323,600	—	324,131

(注)①普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による42,000株であります。

②普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,236百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △225百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 799百万円 現金及び現金同等物 3,811百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,607百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △261百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 798百万円 現金及び現金同等物 5,144百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,715百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △243百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 1,498百万円 現金及び現金同等物 4,971百万円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	799	799	0
合計	799	799	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88	191	103
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	88	191	103

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	798	798	△0
合計	798	798	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	89	153	63
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	153	63

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	125

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	2,297	2,298	0
合計	2,297	2,298	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	89	207	117
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	207	117

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	125

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について799百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸 送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
営業費用	22,300	354	2,628	25,283	695	25,979
営業利益	356	83	4	445	△695	△250

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセレクトション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用695百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行いません。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方法によった場合は以下の通りであります。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸 送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
営業費用	22,540	359	2,640	25,540	439	25,979
営業利益	117	78	△7	188	△439	△250

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,372	434	3,099	26,906	—	26,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,372	434	3,099	26,906	—	26,906
営業費用	22,432	319	3,029	25,780	752	26,533
営業利益	940	115	70	1,126	△752	373

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用752百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	45,534	745	5,518	51,797	1,427	53,225
営業利益	2,050	230	98	2,379	△1,427	952

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,427百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

（営業費用の配賦方法の変更）

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行いません。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方によった場合は以下の通りであります。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	46,065	754	5,546	52,367	858	53,225
営業利益	1,519	221	69	1,810	△858	952

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 625.86円 1株当たり中間純損失 金額 8.89円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載を省略しております。 当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間末における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 635.30円 1株当たり中間純利益金額 13.03円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 12.54円	1株当たり純資産額 676.63円 1株当たり中間純利益 金額 11.26円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.15円	1株当たり純資産額 671.25円 1株当たり当期純利益 金額 37.94円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 37.61円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,896	11,668	11,593
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	32	5	23
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,864	11,662	11,569
普通株式の発行済株式総数(千株)	17,536	17,560	17,560
普通株式の自己株式数(千株)	176	324	324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	17,359	17,236	17,236

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失(△)（百万円）	△155	194	660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失(△) （百万円）	△155	194	660
期中平均株式数（千株）	17,514	17,236	17,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	170	151
（うち新株予約権）	(—)	(170)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	該当する潜在株式 はありません。	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡)</p> <p>当社では、本社を平成19年5月に神奈川県川崎市幸区「川崎ソリッドスクエア西館6F」へ移転することを決定しておりますが、この本社移転に伴い、現本社ビルの土地及び建物等の売却を平成19年1月30日の取締役会において決議し、同日売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の内容</p> <p>①土地 所在地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号 地積：1,097.82㎡</p> <p>②建物等 所在地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号 延床面積：5,390.86㎡</p> <p>2. 譲渡価額 1,809百万円</p> <p>3. 譲渡先名 野村不動産株式会社</p> <p>4. 引渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>なお、当該譲渡に伴う固定資産売却益約11億80百万円は、平成19年6月期連結決算及び単体決算において特別利益として計上する予定であります。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		対前期末比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4	2,090		3,592		2,392		
2. 受取手形		114		106		124		
3. 売掛金		4,678		4,899		5,410		
4. 有価証券		799		798		2,297		
5. たな卸資産		136		192		192		
6. 繰延税金資産		33		134		24		
7. その他		1,308		1,028		923		
貸倒引当金		△58		△25		△29		
流動資産合計		9,101	36.8	10,727	45.6	11,336	46.4	△608
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		533		353		364		
2. 土地		7,547		7,164		7,164		
3. その他		334		330		343		
有形固定資産合計		8,415		7,847		7,871		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		1,365		1,070		1,266		
2. その他		81		33		44		
無形固定資産合計		1,447		1,103		1,310		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1,369		241		280			
2. 関係会社株式	1,107		1,107		1,107			
3. 繰延税金資産	2,444		1,737		1,890			
4. その他	833		783		678			
貸倒引当金	-		△41		△28			
投資その他の資産 合計	5,755		3,828		3,928			
固定資産合計		15,618	63.2	12,779	54.4	13,110	53.6	△331
資産合計		24,719	100.0	23,507	100.0	24,447	100.0	△940

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		対前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		2,992		3,159		3,491			
2. 短期借入金		1,100		—		—			
3. 一年以内返済予定 長期借入金		1,000		1,000		1,000			
4. 未払法人税等		53		121		108			
5. 未払消費税等		51		93		69			
6. 賞与引当金		—		288		—			
7. その他		890		1,003		1,193			
流動負債合計		6,087	24.6	5,666	24.1	5,863	24.0		△196
II 固定負債									
1. 長期借入金		2,430		1,430		1,930			
2. 退職給付引当金		4,852		4,205		4,619			
3. 役員退職慰労引当 金		116		167		149			
4. 土地再評価に係る 繰延税金負債		1,443		1,371		1,371			
5. その他		0		0		0			
固定負債合計		8,842	35.8	7,175	30.5	8,070	33.0		△895
負債合計		14,929	60.4	12,841	54.6	13,934	57.0		△1,092
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,386	13.7	3,390	14.4	3,390	13.9		—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		3,200		3,204		3,204			
資本剰余金合計		3,200	13.0	3,204	13.6	3,204	13.1		—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		179		179		179			
(2) その他利益剰余 金									
事故損失準備金		123		123		123			
固定資産圧縮特 別勘定積立金		—		665		665			
別途積立金		3,267		3,267		3,267			
繰越利益剰余金		215		599		424			
利益剰余金合計		3,785	15.3	4,834	20.6	4,659	19.0		175
4. 自己株式		△74	△0.3	△132	△0.5	△132	△0.5		—
株主資本合計		10,298	41.7	11,298	48.1	11,122	45.5		175
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		48	0.2	30	0.1	54	0.2		△23
2. 土地再評価差額金		△556	△2.3	△663	△2.8	△663	△2.7		—
評価・換算差額等合 計		△508	△2.1	△632	△2.7	△609	△2.5		△23
純資産合計		9,790	39.6	10,665	45.4	10,513	43.0		152
負債純資産合計		24,719	100.0	23,507	100.0	24,447	100.0		△940

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,113	100.0		24,139	100.0	1,025		48,792	100.0	
II 売上原価			21,527	93.1		21,989	91.1	461		44,328	90.8	
売上総利益			1,586	6.9		2,149	8.9	563		4,464	9.2	
III 販売費及び一般管理費			1,979	8.6		1,898	7.9	△81		3,951	8.1	
営業利益又は営業損失 (△)			△393	△1.7		251	1.0	644		513	1.1	
IV 営業外収益	※1		244	1.1		200	0.8	△43		485	1.0	
V 営業外費用	※2		42	0.2		28	0.1	△14		79	0.2	
経常利益又は経常損失 (△)			△191	△0.8		423	1.7	615		919	1.9	
VI 特別利益			—	—		—	—	—		1,238	2.5	
VII 特別損失			1	0.0		6	0.0	5		939	1.9	
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△193	△0.8		417	1.7	610		1,218	2.5	
法人税、住民税及び事業 税		13				112			102			
法人税等調整額		△121	△107	△0.4		59	172	0.7	280	364	467	1.0
中間(当期)純利益又は純 損失(△)			△85	△0.4		244	1.0	329		750	1.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	2	2					
剰余金の配当							△70	△70
中間純損失							△85	△85
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	2	—	—	—	△155	△155
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,386	3,200	3,200	179	123	3,267	215	3,785

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	△0	10,522	54	△556	△502	10,020
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		5				5
剰余金の配当		△70				△70
中間純損失		△85				△85
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			△6		△6	△6
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△73	△223	△6	—	△6	△230
平成18年12月31日残高 (百万円)	△74	10,298	48	△556	△508	9,790

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△68		△68	
中間純利益							244		244	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	175	—	175	
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	599	△132	11,298	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△68
中間純利益			—	244
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△23	—	△23	△23
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△23	—	△23	152
平成19年12月31日残高 (百万円)	30	△663	△632	10,665

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	179	123	—	3,267	370	△0	10,522	
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	6							13	
剰余金の配当							△139		△139	
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立					665		△665		—	
当期純利益							750		750	
自己株式の取得								△131	△131	
土地再評価差額金取崩							107		107	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	—	—	665	—	53	△131	600	
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	54	△556	△502	10,020
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				△139
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				750
自己株式の取得				△131
土地再評価差額金取崩				107
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△0	△107	△107	△107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△107	△107	492
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなったため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,830百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,123百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,088百万円
2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 (保証先) (金額) (内容) 株式会社 ゼロ九州 4百万円 リース債務 株式会社 ゼロ・トランズ 58百万円 リース債務 陸友物流有限公 司 58百万円 借入債務 従業員 4百万円 借入債務 計 126百万円	2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 (保証先) (金額) (内容) 株式会社 ゼロ九州 3百万円 リース債務 株式会社 ゼロ・トランズ 67百万円 リース債務 陸友物流有限公 司 78百万円 借入債務 従業員 1百万円 借入債務 その他取引先 15百万円 支払承諾 計 165百万円	2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 (保証先) (金額) (内容) 株式会社 ゼロ九州 3百万円 リース債務 株式会社 ゼロ・トランズ 55百万円 リース債務 陸友物流有限公 司 81百万円 借入債務 従業員 2百万円 借入債務 計 142百万円
3 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメント 3,000百万円 借入実行残高 450百万円 差引残高 2,550百万円	3 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメント 3,000百万円 借入実行残高 1百万円 差引残高 3,000百万円	3 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメント 3,000百万円 借入実行残高 1百万円 差引残高 3,000百万円
※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 140百万円 固定資産賃貸料収入 20百万円 受取手数料 57百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 100百万円 受取手数料 61百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 250百万円 固定資産賃貸料収入 37百万円 受取手数料 120百万円 保険収入 21百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 57百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 53百万円 無形固定資産 211百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 54百万円 無形固定資産 222百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 111百万円 無形固定資産 432百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	531	176,200	—	176,731
合計	531	176,200	—	176,731

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による176,200株であります。

当中間会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	324,131	—	—	324,131
合計	324,131	—	—	324,131

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	531	323,600	—	324,131
合計	531	323,600	—	324,131

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 563.97円 1株当たり中間純損失 金額 4.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載を省略しております。 当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間末における1株当たり情報については以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 577.11円 1株当たり中間純利益金額 3.84円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3.70円	1株当たり純資産額 618.78円 1株当たり中間純利益 金額 14.18円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 14.05円	1株当たり純資産額 609.95円 1株当たり当期純利益 金額 43.14円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 42.77円

（注） 1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 （平成18年12月31日）	当中間会計期間末 （平成19年12月31日）	前事業年度末 （平成19年6月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	9,790	10,665	10,513
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る純資産額（百万円）	9,790	10,665	10,513
普通株式の発行済株式総数（千株）	17,536	17,560	17,560
普通株式の自己株式数（千株）	176	324	324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	17,359	17,236	17,236

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失(△)（百万円）	△85	244	750
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失(△) （百万円）	△85	244	750
期中平均株式数（千株）	17,514	17,236	17,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	170	151
（うち新株予約権）	(—)	(170)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	該当する潜在株式 はありません。	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡) 4. 中間連結財務諸表 注記事項(重 要な後発事象)に記載のとおりでありま す。	—	—